

「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に基づき最新動向までを解説します

プログラム内容

I. 減損会計の基本

1. 減損会計の意義と一連の流れ
2. 対象資産
3. 資産のグルーピング
4. 減損損失の認識の判定と将来キャッシュ・フロー
5. 減損損失の測定と割引率
6. 共用資産とのれん
7. 減損損失の測定の計算例

II. 減損会計の応用

1. 資産のグルーピング
 - (1) 全社で1つのグルーピングは可能か
 - (2) 相互補完的な関係はどこまで考慮するか
 - (3) 製品別にグルーピングするかまたは拠点別（工場別）にグルーピングするか
 - (4) 遊休資産の取扱い
 - (5) 連結財務諸表における減損会計の適用
2. 減損の兆候
 - (1) 基準・適用指針は減損の兆候を例示したにすぎない
 - (2) 企業固有の減損の兆候を規定化する
 - (3) 不動産の市場価格として何を用いるか
3. 減損損失の認識の判定
 - (1) 主要な資産の特定は可能か
 - (2) 経済的残存使用年数の決定方法
 - (3) 将来キャッシュ・フローの見積りと税効果会計との整合性
 - (4) 中期経営計画がない場合等の将来キャッシュ・フローの見積り方法
4. 減損損失の測定
 - (1) 割引率は何を使うか
 - (2) 総合的に勘案したものの適用について
5. 減損処理後の論点
 - (1) 会計上の簿価と税務上の簿価
 - (2) 固定資産台帳の見直し
 - (3) 減損損失計上後の減価償却
 - (4) グルーピングの継続性

III. 関連論点

1. 経営者の見積りと会計処理の関係
 - (1) 事業計画と会計処理の関係
 - (2) 将来予測と会計処理の位置づけ
2. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準との関係

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

講師プロフィール

1987年 早稲田大学社会科学部卒業。
1990年 中央新光監査法人入所。
1994年 公認会計士登録。
2001年 会計情報サイトWeb-CAN編集長。
2002年 財務会計基準機構 減損会計専門委員。
2010年 現在、新日本監査法人 シニア・パートナー。

新日本有限責任監査法人 シニア・パートナー
公認会計士

山岸 聡 (やまぎし さとし) 氏

<著書>

「経理担当者のための減損会計」
「減損会計の完全実務解説」
「会社法改正対応 会社定款・規程見直しのチェックポイント」
「グループ経営ハンドブック」
など多数。